

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	15,862,755			15,595,691	実質収支比率			7.2	5.2	
市町村名	阿見町		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	15,007,469	14,903,003	経常収支比率	91.8	92.1					
						首都	○	歳入歳出差引	855,286	692,688	(※1)	(98.0)	(99.5)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	173,642	211,214	標準財政規模	9,421,924	9,267,538					
人口	27年国調(人)	47,535	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	681,644	481,474	財政力指数	0.90	0.89					
	22年国調(人)	47,940				過疎	×	単年度収支	200,170	-284,874	公債費負担比率	11.2	11.8					
	増減率(%)	-0.8				山振	×	積立金	60	100	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	47,515	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	548,560	-	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	46,784		890	1,139	指数表選定	○	実質単年度収支	-348,330	-284,774	連結実質赤字比率	-	-					
	27.01.01(人)	47,576	第2次	3.9	4.7			基準財政収入額	6,363,409	6,102,037	実質公債費比率	5.0	5.7					
	うち日本人(人)	46,888		6,007	6,565			基準財政需要額	7,040,576	6,808,547	将来負担比率	-	-					
	増減率(%)	-0.1	26.3	27.2			標準税収入額等	8,131,623	7,868,370	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(%)	-0.2	15,967	16,252			経常経費充当一般財源等	8,794,980	8,595,801									
	面積(km ²)	71.40	69.8	67.4			歳入一般財源等	11,536,267	10,882,566									
人口密度(人/km ²)	666																	
世帯数(世帯)	18,801																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,121,820	12,901,488							
	市区町村長	1	7,220	一般職員		268	838,304	3,128	うち公的資金	10,621,730	10,673,081							
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	164,119	455,357							
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員		12	38,400	3,200	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,690	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	116,751	116,751							
	議会副議長	1	3,300	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	3,171,600	3,720,100							
	議会議員	16	3,130	合計		268	838,304	3,128	減債基金	373,100	373,100							
					ラスパイレシ指数			97.9	その他特定目的基金	2,266,514	2,416,194							
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(8) 土地区画整理事業特別会計	(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(11) 茨城租税債権管理機構	(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	(14) 龍ヶ崎地方衛生組合	(15) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(16) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)	(17) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	(18) 牛久市・阿見町斎場組合

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	7,455,153	47.0	7,028,277	78.3	普通税	7,028,277	94.3	-	議会費	149,649	1.0	-	149,649		
地方譲与税	182,903	1.2	182,903	2.0	法定普通税	7,028,277	94.3	-	総務費	1,891,447	12.6	280,952	1,565,637		
利子割交付金	9,072	0.1	9,072	0.1	市町村民税	3,108,993	41.7	-	民生費	4,852,148	32.3	202,356	2,586,465		
配当割交付金	34,128	0.2	34,128	0.4	個人均等割	81,487	1.1	-	衛生費	1,212,394	8.1	122,623	998,137		
株式等譲渡所得割交付金	33,160	0.2	33,160	0.4	所得割	2,343,703	31.4	-	労働費	17,015	0.1	-	-		
地方消費税交付金	821,579	5.2	821,579	9.2	法人均等割	154,256	2.1	-	農林水産業費	270,813	1.8	4,500	204,742		
ゴルフ場利用税交付金	48,870	0.3	48,870	0.5	法人税割	529,547	7.1	-	商工費	526,291	3.5	4,515	501,618		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,417,874	45.8	-	土木費	1,905,760	12.7	808,272	1,261,304		
自動車取得税交付金	33,416	0.2	33,416	0.4	うち純固定資産税	3,378,546	45.3	-	消防費	797,666	5.3	149,643	619,596		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,427	1.2	-	教育費	2,087,898	13.9	516,466	1,500,450		
地方特例交付金	31,605	0.2	31,605	0.4	市町村たばこ税	410,983	5.5	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	777,964	4.9	680,297	7.6	釧産税	-	-	-	公債費	1,296,388	8.6	-	1,293,383		
普通交付税	680,297	4.3	680,297	7.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	97,667	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	15,007,469	100.0	2,089,327	10,680,981		
(一般財源計)	9,427,850	59.4	8,903,307	99.2	目的税	426,876	5.7	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	7,830	0.0	7,830	0.1	法定目的税	426,876	5.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	163,845	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	義務的経費計	6,311,201	42.1	4,303,862	4,290,366	44.8	
使用料	200,982	1.3	24,401	0.3	事業所税	-	-	-	人件費	2,364,382	15.8	2,163,105	2,156,530	22.5	
手数料	135,784	0.9	-	-	都市計画税	426,876	5.7	-	うち職員給	1,509,652	10.1	1,347,631	-	-	
国庫支出金	1,648,695	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	扶助費	2,650,431	17.7	847,374	840,453	8.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	33,104	0.2	33,104	0.4	法定外目的税	-	-	-	公債費	1,296,388	8.6	1,293,383	1,293,383	13.5	
都道府県支出金	969,653	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	1,296,388	8.6	1,293,383	1,293,383	13.5	
財産収入	12,579	0.1	2,397	0.0	合計	7,455,153	100.0	-	うち元金	1,174,368	7.8	1,171,901	1,171,901	12.2	
寄附金	986	0.0	-	-	区分	平成27年度	平成26年度		訳	うち利子	122,020	0.8	121,482	121,482	1.3
繰入金	744,584	4.7	-	-	徴収率(現・計)	98.8	95.0	98.4	94.2	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	692,688	4.4	-	-	市町村民税	98.7	94.5	98.2	94.0	その他の経費	6,606,941	44.0	5,556,187	4,504,614	47.0
諸収入	429,475	2.7	1,211	0.0	純固定資産税	98.8	95.0	98.5	93.8	物件費	2,630,032	17.5	1,999,949	1,791,837	18.7
地方債	1,394,700	8.8	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	157,808	1.1	132,256	132,256	1.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,932,560	26.1	504,085	504,085	補助費等	1,824,283	12.2	1,668,178	929,283	9.7
うち臨時財政対策債	610,000	3.8	-	-	下水道	652,131	33.8	466,531	466,531	うち一部事務組合負担金	740,254	4.9	740,254	651,531	6.8
歳入合計	15,862,755	100.0	8,972,250	100.0	上水道	-	-	7,487	7,487	繰出金	1,932,560	12.9	1,709,080	1,651,238	17.2
					工業用水道	-	-	13,085	13,085	積立金	46,404	0.3	45,689	-	-
					交通	-	-	91	91	投資・出資金・貸付金	15,854	0.1	1,035	-	-
					国民健康保険	430,524	22.3	88	88	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	849,905	44.8	268	268	投資的経費計	2,089,327	13.9	820,932	-	-
										うち人件費	20,720	0.1	20,720	-	-
										普通建設事業費	2,089,327	13.9	820,932	-	-
										うち補助	727,968	4.9	68,900	-	-
										うち単独	1,200,424	8.0	740,870	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	15,007,469	100.0	10,680,981	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 茨城県阿見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,870	15,014	855	682	745	13,122	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

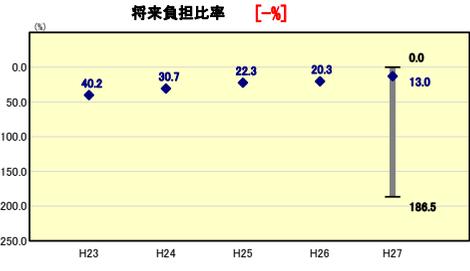
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,515	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	46,784	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	71.40	km ²	-	%
歳入総額	15,862,765	千円	5.0	%
歳出総額	15,007,469	千円	-	%
実質収支	855,296	千円	-	%
標準財政規模	9,421,924	千円	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
地方債現在高	13,121,820	千円	H26 V-2 H27 V-2	



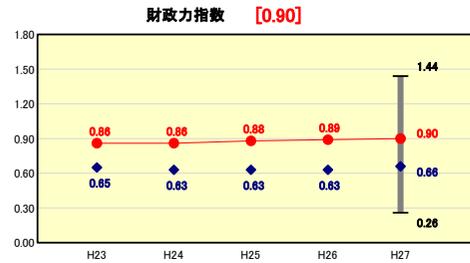
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



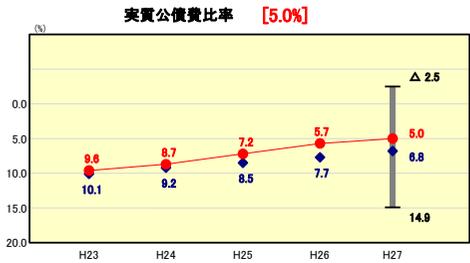
類似団体内順位 1/97 全国平均 38.9 茨城県平均 36.6
将来負担比率の分析欄
 平成23年度以降、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。
 平成27年度は、臨時財政対策債現在高の増により、地方債残高が増加したため、将来負担額が増となっている。また、財政調整基金、公共公益施設整備基金の取崩しにより、充当可能基金が減少し、充当可能財源等が減少となっているため、将来負担比率の分子が前年度と比較して減少となっている。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

財政力



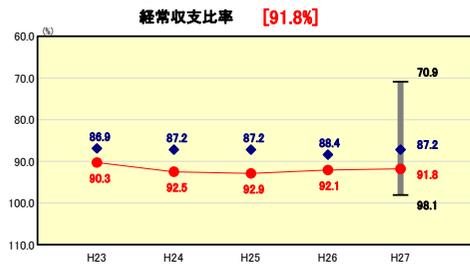
類似団体内順位 8/97 全国平均 0.50 茨城県平均 0.70
財政力指数の分析欄
 法人町民税が減少する一方、法人の設備投資による償却資産の増により固定資産税が増加したため、財政力指数も微増ながら改善した。
 今後も財政基盤全体の安定・向上を図るため、歳出の徹底的な見直しと、企業誘致、徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。

公債費負担の状況



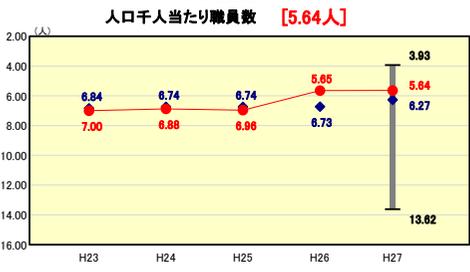
類似団体内順位 33/97 全国平均 7.4 茨城県平均 7.3
実質公債費比率の分析欄
 起債事業の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体を下回っており、減少傾向となっている。平成27年度は、ごみ処理施設建設の償還が平成24年度までで終了したため、3ヶ年平均値である本比率は、前年度と比較して0.7ポイント減の5.0%となっている。
 今後も引き続き起債事業の抑制等を継続していく。

財政構造の弾力性



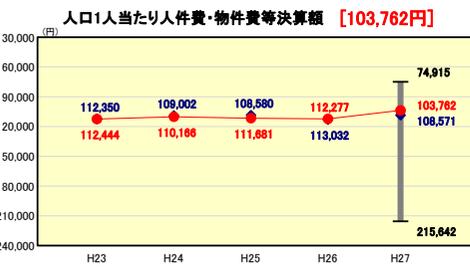
類似団体内順位 76/97 全国平均 90.0 茨城県平均 87.6
経常収支比率の分析欄
 扶助費、補助費等が増加しているものの、消防業務の広域化に伴う人件費の減により、前年度と比較して、0.3ポイントの改善となっている。
 前年度に比べ改善しているものの類似団体と比較して引き続き高い水準となっているため、「類似団体平均値以下」を目標に、経常経費の抑制・削減を図るとともに、徴収業務の強化や受益者負担の適正化等の歳入確保に努めていく。

定員管理の状況



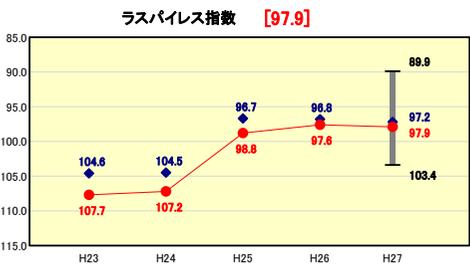
類似団体内順位 34/97 全国平均 6.96 茨城県平均 6.76
人口千人当たり職員数の分析欄
 平成25年度までは、類似団体平均値を若干上回っていたが、消防の広域化に伴う消防職員の減により、大幅に減少している。
 今後も職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 44/97 全国平均 121,920 茨城県平均 114,190
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値を若干上回っていたが、平成27年度より単独で実施してきた消防業務について、広域化を実施したため、若干下回った。
 今後も職員適正化計画に基づく適正な定員管理に努めるとともに、施設等の維持補修を計画的に実施し、物件費の削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 54/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3
ラスパイレズ指数の分析欄
 平成23年度及び平成24年度は、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置があったため、100%を超えているが、この措置がない場合の指数は99.5、99.0となり、前年度を下回り、減少傾向となっている。
 類似団体平均値は上回っているが、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。
 今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

茨城県阿見町

経常収支比率の分析

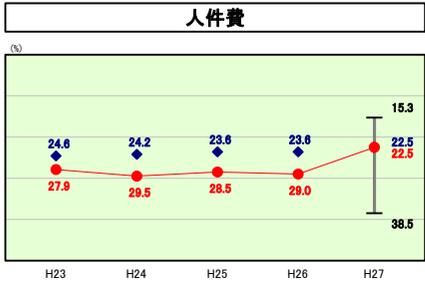
人口	47,515人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,784人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	15,862,755	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,007,469	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	854,286	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	9,421,924	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



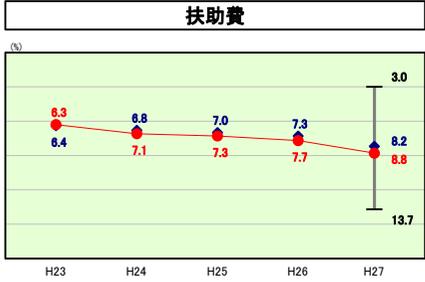
物件費の分析欄
 類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ高くなっているためと考えられる。
 今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



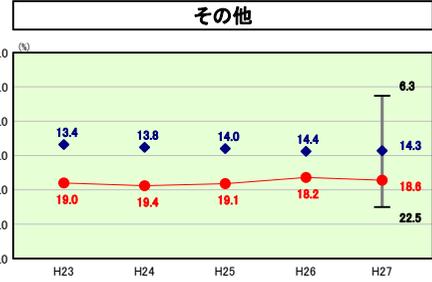
人件費の分析欄
 平成26年度までは、消防業務を単独で実施していたため、類似団体平均値を上回っていた。平成27年度に消防の広域化に伴い消防職員が57名の減となったため、人件費に係る経常収支比率は、前年度と比較して6.5ポイントの減と大幅に減少し、類似団体と同水準となっている。
 今後も引き続き適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



補助費等の分析欄
 類似団体平均値と比べると低くなっているが、これはごみ処理業務を単独で行っているため、一部事務組合の負担金が類似団体に比較して低くなっていることによるものである。前年度と比較して、4.5ポイント増加した要因は、平成27年度に消防の広域化に伴い、一部事務組合の負担金が増加したことによるものである。
 今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



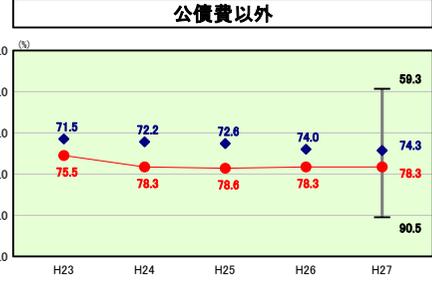
扶助費の分析欄
 平成24年度以降、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回り、上昇傾向となっている。平成27年度の要因は、地域型保育給付費及び施設型給付費の皆増などにより前年度と比較して1.1ポイント増の8.8%となっている。
 扶助費は年々上昇傾向にあるため、社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



その他の分析欄
 類似団体平均値と比較すると高くなっているのは、繰出金の増加が主な要因である。これは、新市街地における下水道施設の整備を進めているため、下水道事業に対する繰出金が多くなっていることによるものである。また、国民健康保険や後期高齢者医療などの特別会計への繰出金についても増加傾向にある。
 今後は下水道事業の効率化、適正化等を図るほか、国民健康保険料の適正化などにより、繰出金の抑制に努めていく。



公債費の分析欄
 平成27年度は、類似団体平均値と比較して0.6ポイント増となっているものの、減税補てん債等の償還終了により前年度と比較して0.3ポイント減の13.5%となっている。また、「公債費及び公債費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、下回っており、公債費に係る経常収支比率も減少傾向となっている。
 今後、大型の整備事業の集中により、公債費の増加が予想されるので引き続き、起債事業の抑制などにより、公債費の縮減に努めていく。



公債費以外の分析欄
 類似団体平均値と比較して高くなっている主な要因は、扶助費や繰出金が高く、増加傾向になっているためと考えられる。平成27年度は、施設型給付費などの扶助費や下水道事業への繰出金が増加しているものの、地方消費税交付金の増により、経常一般財源総額が増加したことにより、前年度と同じ78.3%となっている。
 今後も扶助費や施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

茨城県阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,364,382	49,761	55,347	▲ 10.1
賃金(物件費)	158,836	3,343	5,378	▲ 37.8
一部事務組合負担金(補助費等)	485,207	10,212	7,824	30.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,160	2,529	2,598	▲ 2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,720	436	1,203	▲ 63.8
▲退職金	▲ 242,711	▲ 5,108	▲ 5,188	▲ 1.5
合計	2,906,594	61,172	67,305	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.64	6.27	▲ 0.63
ラスパイレズ指数	97.9	97.2	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

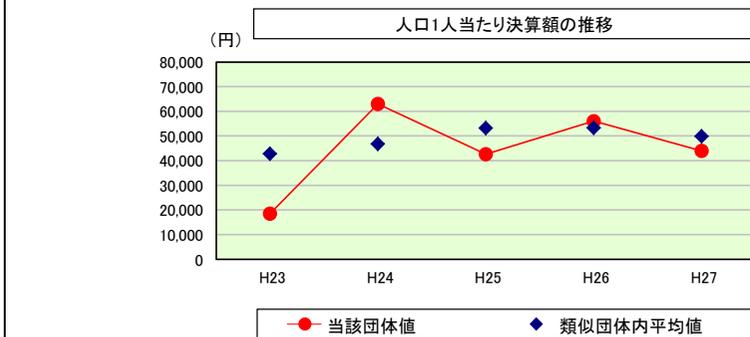


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,296,388	27,284	29,478	▲ 7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	600,887	12,646	9,466	33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,712	1,299	2,568	▲ 49.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,267	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 388,954	▲ 8,186	▲ 3,176	157.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,142,471	▲ 24,044	▲ 27,766	▲ 13.4
合計	427,562	8,998	11,838	▲ 24.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

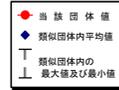
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	864,584	18,567	▲ 43.3	42,839	▲ 13.3	▲ 30.0
うち単独分	319,903	6,870	▲ 15.8	22,027	▲ 17.1	1.3
H24	2,968,220	63,030	239.5	46,819	9.3	230.2
うち単独分	323,879	6,878	0.1	24,121	9.5	▲ 9.4
H25	2,015,528	42,647	▲ 32.3	53,270	13.8	▲ 46.1
うち単独分	702,187	14,858	116.0	24,316	0.8	115.2
H26	2,664,917	56,014	31.3	53,292	0.0	31.3
うち単独分	906,002	19,043	28.2	28,900	18.9	9.3
H27	2,089,327	43,972	▲ 21.5	49,919	▲ 6.3	▲ 15.2
うち単独分	1,200,424	25,264	32.7	26,398	▲ 8.7	41.4
過去5年間平均	2,120,515	44,846	34.7	49,228	0.7	34.0
うち単独分	690,479	14,583	32.2	25,152	0.7	31.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

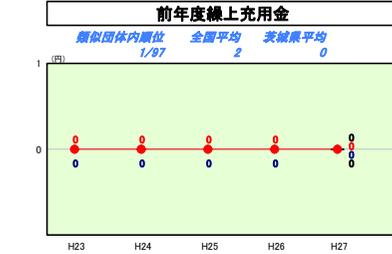
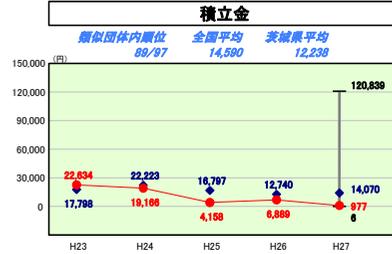
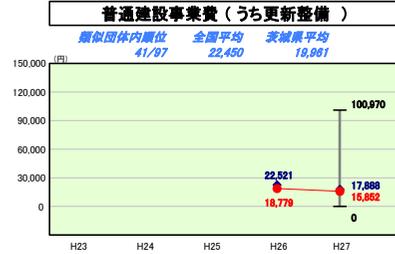
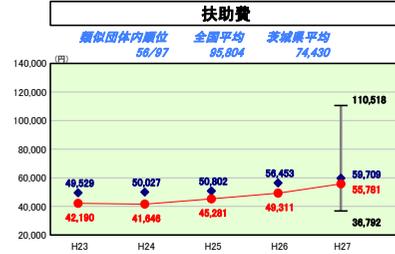
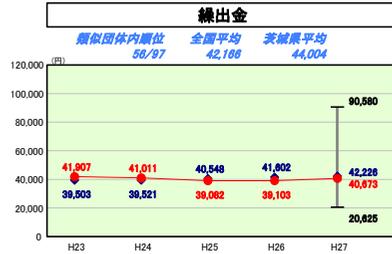
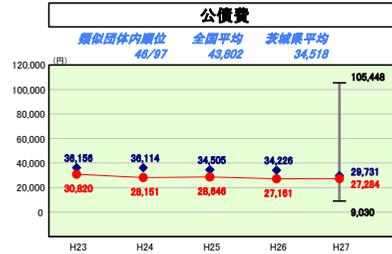
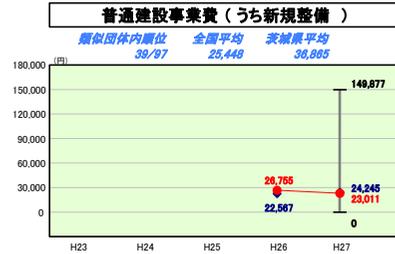
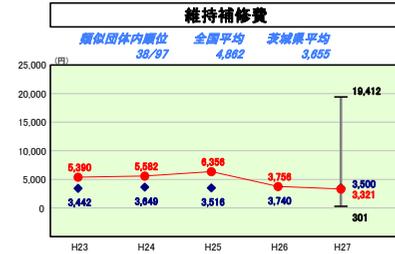
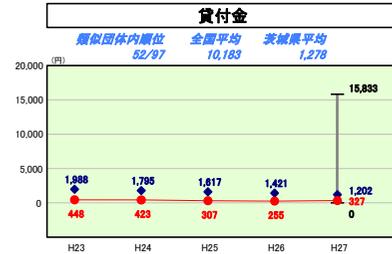
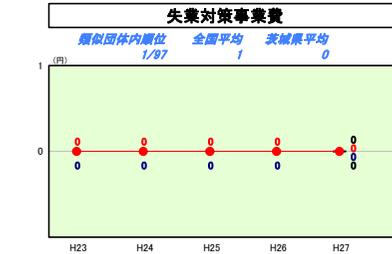
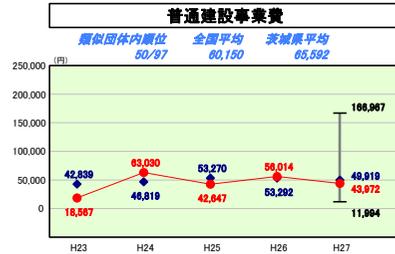
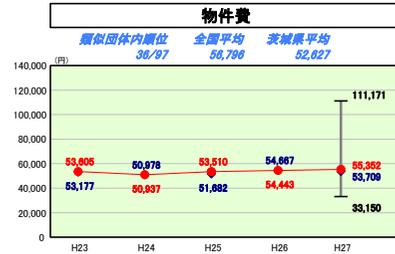
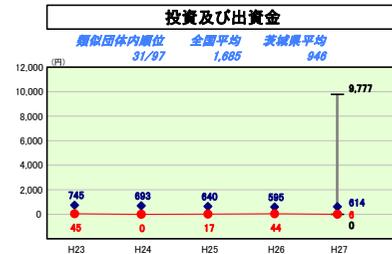
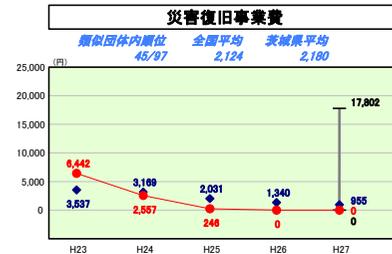
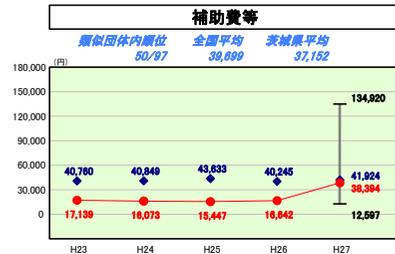
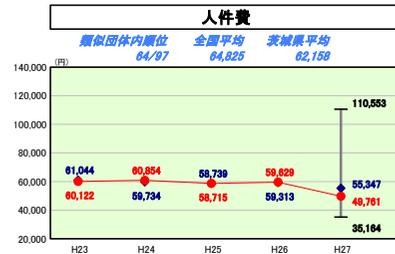
平成27年度

茨城県阿見町

人口	47,515	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,784	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	15,882,755	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,007,489	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	881,644	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	9,421,924	千円			
地方債現在高	13,121,820	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費は、住民一人当たり(平成27年度)49,761円となっている。平成26年度までは、類似団体平均と同水準であったが、消防業務の広域化による消防職員の減により、平成27年度から類似団体平均を下回った。一方、補助費等では、住民一人当たり(平成27年度)38,394円となっており、平成27年度の消防広域化に伴い一部事務組合への負担金が増となったため、平成26年度までは類似団体平均を大きく下回っていたが、平成27年度は上昇し同水準となっている。今後は、類似団体平均同水準で推移すると考えられる。
 扶助費は、住民一人当たり(平成27年度)55,781円となっている。類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。平成27年度については、認定子ども園の開園に伴う施設型給付費の増によるものが主な要因である。
 普通建設事業費は、住民一人当たり(平成24年度)63,030円、(平成26年度)56,014円となっており、類似団体平均を上回っているのは、平成24年度に都市計画道路の整備や給食センターの建設、平成26年度に防災行政無線放送施設の整備や役場庁舎の耐震補強工事等があったことが主な要因である。今後は、公共施設等総合管理計画を基に計画的に施設の更新や延命化に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

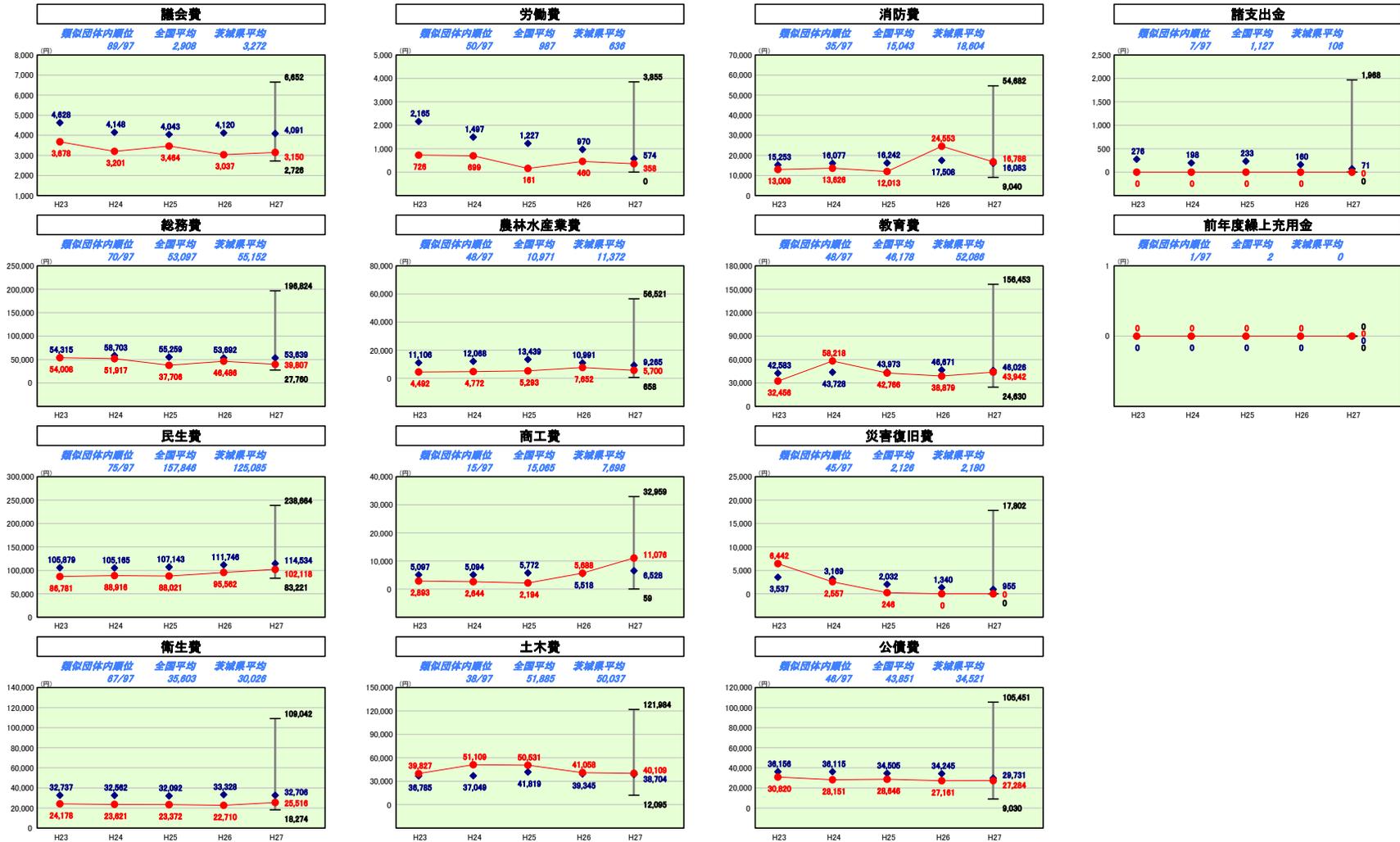
平成27年度

茨城県阿見町

人口	47,515人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,784人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	71.40km ²		実質公債費比率	5.0%
歳入総額	15,882,755千円		将来負担比率	-%
歳出総額	15,007,489千円		市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	875,266千円		(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	9,421,924千円			
地方債現在高	13,121,820千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



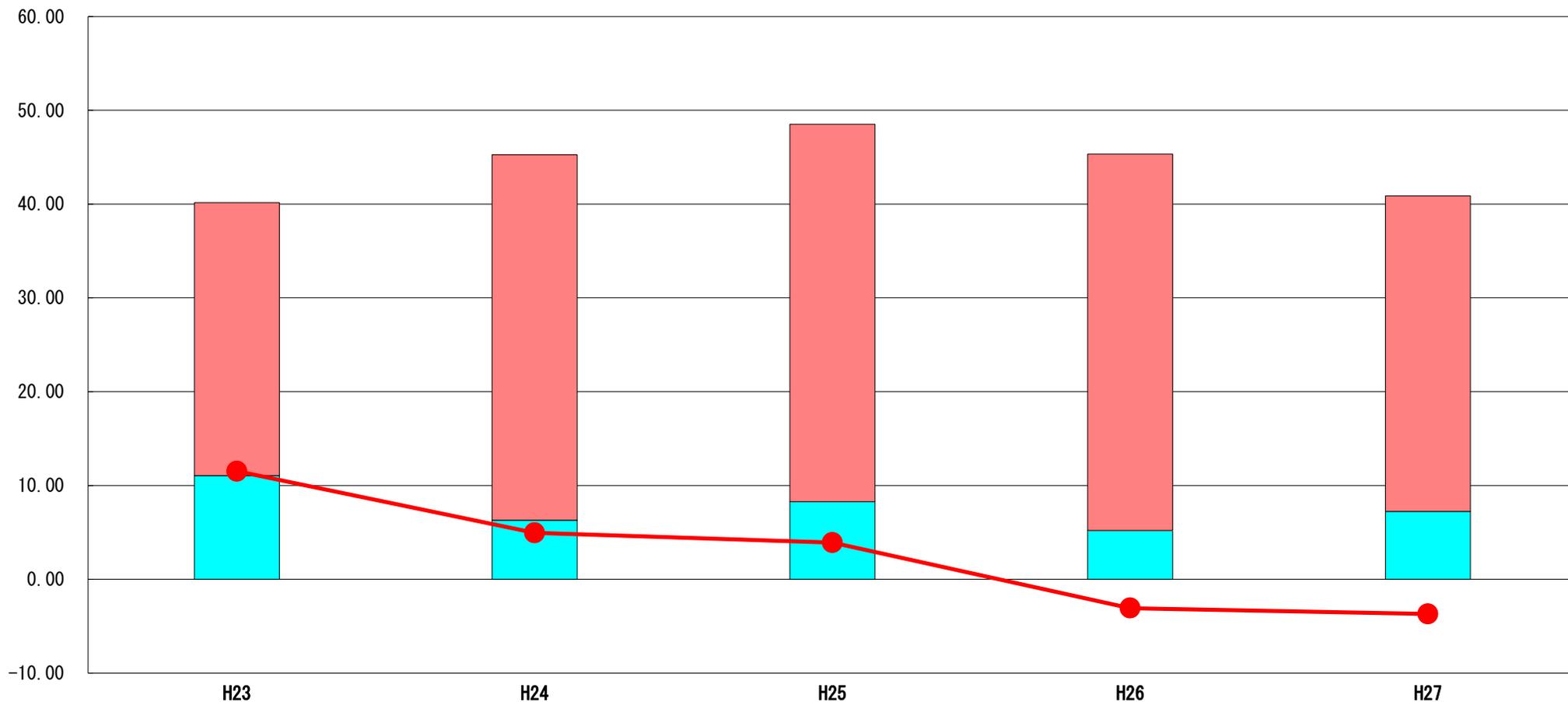
目的別歳出の分析
 商工費は、住民一人当たり(平成27年度)11,078円となっている。これは、町内への企業立地政策として、平成26年度以降、大規模法人への企業立地等促進奨励金(3年間)が発生したことにより、類似団体平均値よりも高くなっていることが主な要因である。
 土木費が、住民一人当たり(平成24年度)51,108円(平成25年度)50,531円と類似団体平均を大きく上回っているのは、新市街地を中心とした都市計画道路の整備によるものである。今後も引き続き、コスト削減等を図り類似団体平均を下回るように努めていく。
 消防費が、住民一人当たり(平成26年度)24,553円と類似団体平均を大きく上回っているのは、デジタル防災無線放送施設を整備したことによるものである。また、平成27年度の消防業務の広域化による一部事務組合への加入により、今後も引き続き類似団体平均を下回って推移すると考えられる。
 教育費が、住民一人当たり(平成24年度)58,218円と類似団体平均を大きく上回っているのは、老朽化による給食センターの建替えをしたことによるものである。今後も学校施設の大規模改修等が必要と見込まれるので、同水準で推移すると考えられる。
 公債費は、住民一人当たり(平成27年度)27,284円となっており、類似団体平均を下回り、かつ減少傾向となっているのは、起債事業の抑制を継続したことによるものである。今後、大型の整備事業の集中により、公債費の増加が予想されるので引き続き、起債事業の抑制に努め、公債費の削減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		29.11	38.96	40.23	40.14	33.66
 実質収支額		11.05	6.29	8.29	5.20	7.23
 実質単年度収支		11.51	4.95	3.90	▲ 3.07	▲ 3.70

分析欄

平成27年度は、児童急増によるプレハブ校舎借上や学校施設、民生施設の空調設備改修などの大規模改修により、財政調整基金を取り崩したため、財政調整基金残高は、前年度と比較して6.48ポイントの減となっている。

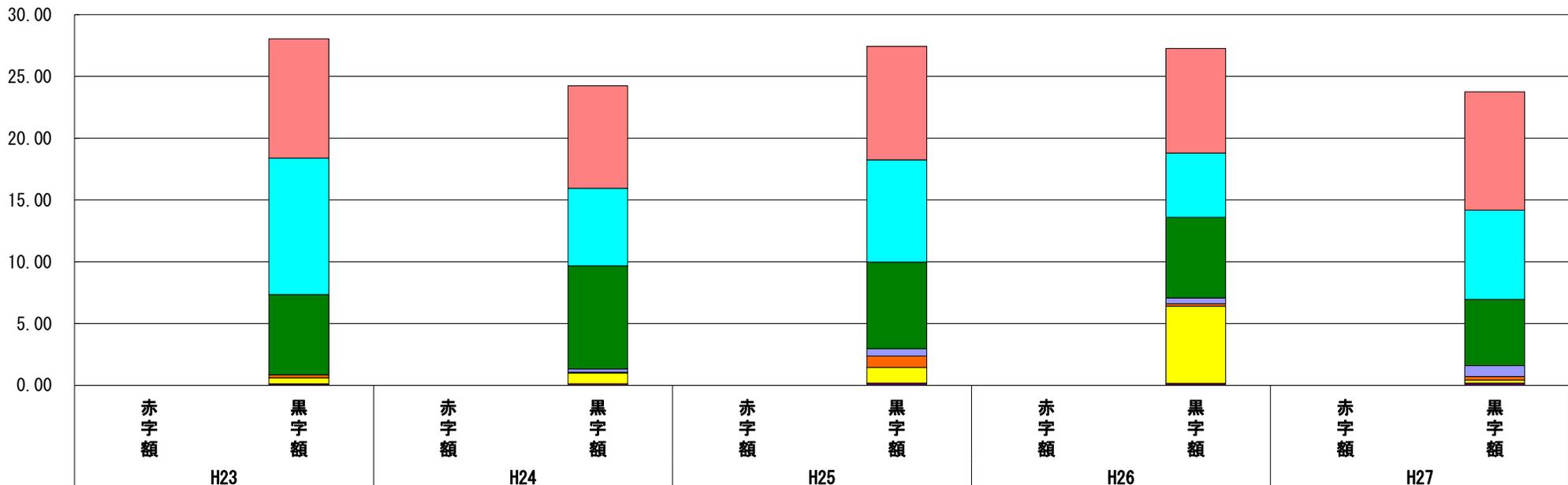
実質収支額は、財政調整基金からの繰入により、前年度と比較して2.03ポイントの増となっているものの、実質単年度収支は、財政調整基金を取崩したことにより、0.63ポイント減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		9.66	8.31	9.18	8.46	9.57
一般会計		11.05	6.28	8.28	5.19	7.23
国民健康保険特別会計		6.50	8.35	7.00	6.55	5.35
介護保険特別会計		0.00	0.25	0.60	0.46	0.89
土地区画整理事業特別会計		0.24	0.08	0.92	0.21	0.28
公共下水道事業特別会計		0.49	0.85	1.29	6.24	0.25
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.13	0.16	0.15	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

主な変動として、平成27年度の一般会計は、財政調整基金からの繰り入れにより実質収支が増加したため、黒字額が前年度と比較して増加している。国民健康保険特別会計は、保険給付費及び共同事業搬出金の増により、黒字額が前年度と比較して減少している。全体としては、全ての会計において黒字を確保していて、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。今後も比率が生じないよう、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。

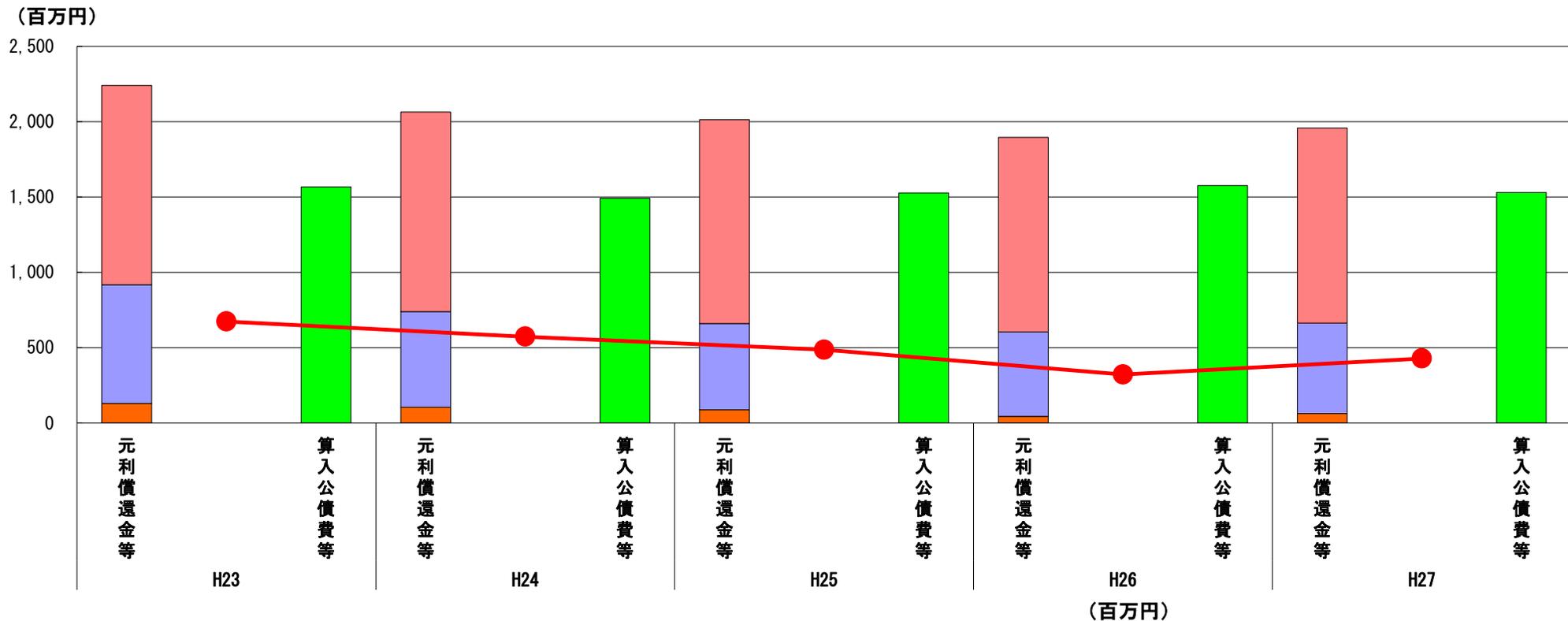
※ 平成26年度の公共下水道事業特別会計の標準財政規模比6.24は、その後の計数整理の結果、0.91となる。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県阿見町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,325	1,326	1,354	1,292	1,296
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		788	634	573	562	601
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		129	105	87	43	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,568	1,492	1,528	1,576	1,531
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		674	573	486	321	428

分析欄

元利償還金等で、公営企業債の元利償還金が増となっているのは、新市街地における公共下水道事業の整備により、一般会計からの繰入金も増加しているため。また、算入公債費等で、減税補てん債の一部償還終了により、基準財政需要額算入費の減により減少したため、実質公債費比率の分子が増加となっている。

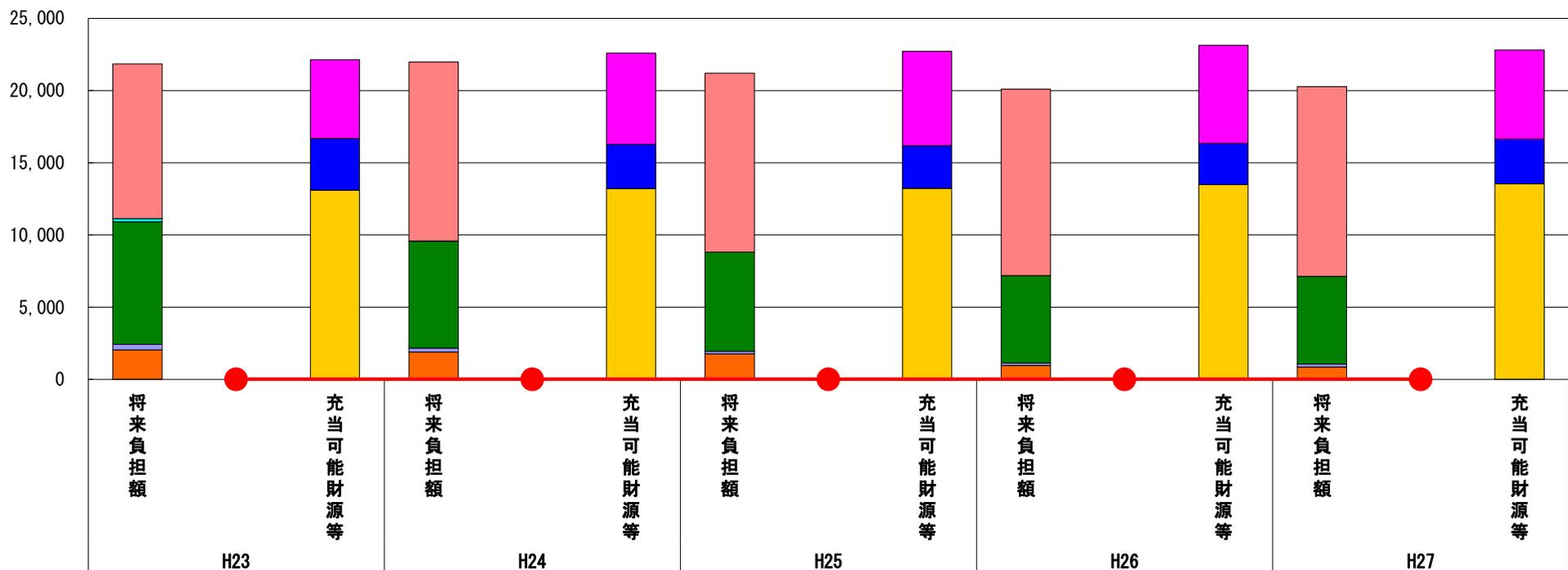
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,711	12,398	12,393	12,901	13,122
	債務負担行為に基づく支出予定額		207	14	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,492	7,398	6,843	6,055	6,083
	組合等負担等見込額		378	270	189	169	210
	退職手当負担見込額		2,044	1,891	1,759	962	847
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	5	16	-	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,454	6,308	6,518	6,794	6,173
	充当可能特定歳入		3,580	3,076	2,956	2,856	3,084
	基準財政需要額算入見込額		13,098	13,208	13,232	13,487	13,548
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 299	▲ 618	▲ 1,506	▲ 3,050	▲ 2,538

分析欄

将来負担額で、退職手当負担見込額が一般職分の減により減少した一方、平成27年度臨時財政対策債発行による臨時財政対策債現在高の増により、地方債残高が増加したため、増加となっている。また、充当可能財源等で、臨時財政対策債算入額の増により、基準財政需要額算入見込額が増加した一方、財政調整基金、公共公益施設整備基金の取崩しにより充当可能基金が減少したため、減少となっている。

平成22年度以降、財政調整基金の積立により、充当可能基金が増加していたが、今後、新設小学校の建設など大規模事業の整備が予定されているため、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保等に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。